

平成27年山形県産業連関表について(ポイント)

- 産業連関表は、山形県の1年間(対象年:平成27年)に行われた財・サービスの産業間における取引状況等を一覧にした統計表であり、経済構造の把握や、経済波及効果分析を行う際の基礎資料に利用される。
- 山形県では、昭和30年(1955年)表から概ね5年ごとに作成し、今回の平成27年表で12回目の作成となる。
- 経済センサス等の多数の一次統計を基礎資料としており、公表までに約5年を要する。

1 県内生産額 — 7兆3,450億円(平成23年比+0.4%) —

平成27年の県内生産額は、7兆3,450億円(平成23年比+317億円、+0.4%)となった。

※県内生産額=中間投入(原材料・燃料等)+粗付加価値(≒県内総生産)
県民経済計算の県内総生産(県GDP)は付加価値のみを指すが、産業連関表の県内生産額は中間投入を含む

2 中間投入と粗付加価値 — 中間投入率が低下し、粗付加価値率が上昇 —

県内生産額7兆3,450億円のうち、生産のために必要となった中間投入(原材料・燃料等)は、3兆3,376億円となり、中間投入率は45.4%(平成23年比△4.1ポイント)となった。

また、生産活動により新たに付加された粗付加価値(雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等)は、4兆74億円となり、粗付加価値率は54.6%(平成23年比+4.1ポイント)となった。

3 県際収支 — 5,168億円の移輸入超過 —

平成27年の移輸出額は2兆7,501億円、移輸入額は3兆2,669億円で、県際収支は、5,168億円の移輸入超過となった。移輸入超過額は、平成23年と比較して、263億円拡大した。

※県際収支=移輸出額-移輸入額(プラスの場合は「移輸出超過」、マイナスの場合は「移輸入超過」)

4 生産波及の大きさ — 全産業平均で1.2413倍 —

ある産業に新たな需要が発生した場合に、産業全体の生産がどれだけになるかという生産波及の大きさは、平成27年の全産業平均で1.2413倍となった。平成23年の1.2848倍と比較して、0.0435ポイント低下した。

※全国の生産波及(全産業平均)は1.9183倍(平成23年)→1.7746倍(平成27年)と、本県と同様に低下した。

<資料についての留意事項>

- (1) 時系列比較のために計上している前回表以前の計数は、平成27年表の部門分類に合わせて簡易に組み替えた名目値である。平成27年表と過去表とでは概念・定義、推計方法に変更があった部門があるため、過去の計数との比較には注意を要する(データの制約上、概念などは完全には一致しない)。
- (2) 表の数値は、四捨五入により内訳と合計が必ずしも一致しない。